

平成26年度の各会計決算を審査する決算特別委員会(松田昇委員長、若柳良明副委員長・9月15日～17日)での質疑(Q)と答弁(A)のいくつかを要約して紹介します。

# 質疑あれこれ

## 公債費は今後どのように推移するのか

**Q** 合併特例債を含めつつ公債費が増えてきたのは償還のピークはいつなのかという議論が交わされてきたが、現段階での見込みとして公債費償還はどのように推移していくのか。

**A** 償還のピークは今年度。元利で合計59億5千万円程度と予測している。それ以降は大きな増減はなく、おおむね55億円から58億円と見込んでいる。

## ふくろう号運行の充実

**Q** 循環バスは利用が多い。コースの設定を含め、ふくろう号の巡回充実についての検討状況は。

**A** 右回り、左回り5便ずつ1日10便運行している。便数を増やして運行が可能か検討、協議しており、岩手県交通(株)からは運転手の確保が難しいとの回答であったが、今後も引き続き協議を重ねていく。

## 入札の特例措置は

**Q** 平成26年度中の全入札件数と不調となった件数は何件か。また、現在も入札に特例措置が講じられているのか。

**A** 135件の入札のうち不調は22件であった。特例措置のうち1社でも入札を行う措置は続いているが、B級とC級の同時入札に関しては廃止している。

## 老人クラブの会員数減少の要因と対策は

**Q** 老人クラブの会員が減っているが、その要因と対策についてどのような考えか。

**A** 会員は減少傾向であるので、普及促進を図っている。老人クラブには今後も活躍いただきたいので、対策を練っていきたいと考えている。

## 緊急通報体制整備について

**Q** 緊急通報装置の設置対象は一人暮らしの高齢

者であるが、家族と同居しているも、家族の就労等により、日中は一人となる高齢者も対象となるか。

**A** 現在は一人暮らしの高齢者を対象としているが、今後検討が必要である。課題は病児、病後児の対応で、専門性が必要とされる預かり会員に対するの研修も必要とされている。

活動内容は。また、著名人任命の考えは。

**A** 主に首都圏在住の方62名を任命。市の情報発信と首都圏での催事のPR等が主な活動。意見交換会は平成26年度に首都圏、関西圏で各1回開催。著名人によるPR効果は確実に大きい。総合的に判断していきたい。

## イーハトーブ大使について

**Q** イーハトーブ大使の

雇用確保における、



**Q** 6次産業化推進事業への取り組み状況は。

**A** 1次産品を使った素材発掘を行い、雑穀料理コンクールで幼児子供向け弁当を開発。市内産直や6次産業化に取り組んでいる組織等で意見交換会を2回実施した。

**Q** 工業団地の用地取得についてどのような検討がなされているか。また、

有害鳥獣対策に有効な電気柵

## 特定不妊治療の本人負担額は

**Q** 特定不妊治療の本人負担は1回当たりどれくらいか。また、希望しても補助を受けられなかったケースはあるか。

**A** 最高額79万5千円程度。最低で7万7930円、平均で40万円程度。市では、県の補助対象となつた方に補助しているため、補助対象外とした例はない。県に確認したところ、所得制限で却下されたケースはないとのこと。

## 振興センターへの太陽光発電導入は

**Q** 公共施設への太陽光発電導入事業で、平成26年度は4振興センターへ設置したが、未設置の振興センターへの対応はどうなるのか。

**A** この事業は平成27年度までに27振興センターのうち16施設に整備するもので、残る施設については振興センター改修の際に検討する。

## ファミリー・サポート・センターについて

**Q** ファミリー・サポート・センター事業は県内

地域企業との連携は。

**A** 地域企業も人手不足である。高卒者の県内就職志望率が高いが、雇用のミスマッチがある。事務職と製造単純作業では志望に大きな差があり、ハローワーク等とも協議を進めていきたい。

## 多様化する災害に備えた訓練は

**Q** 多様化する災害に備えた訓練の実施状況は。

**A** あらゆる災害に対応できるように日常的に訓練している。平成26年度はゲリラ豪雨を想定した土砂災害対応訓練を台温泉で実施した。平成27年度も自主防災組織、市、関係機関が一体となって訓練に取り組んでいる。



台温泉で実施された災害対応訓練

## 女性消防団員の確保

**Q** 女性入団希望者が本部音楽隊ではなく、部団員として活動することへの見解は。

**A** 本部在籍の女性消防団員は25名でラッパ隊に10名所属している。今後

## 小学生のネット使用

**Q** インターネット使用により小学生の家庭学習時間が減っていることへの対策は。

**A** どのような使い方をすれば良いかを記載したガイドライン作成して配布した。今後も研究していく。

## いじめ防止対策は

**Q** いじめ防止のための教職員間の連携と教育委員会の指導はどうか。

**A** 教職員同士が相談し、問題が起こった際に話し合える関係づくりが大事である。これは花巻市いじめ防止等の基本的な方針にも規定しており、そうした風通しの良い職場環境を作るよう校長会議等で呼びかけている。今後も徹底を図る。